

第34回 経済社会の活力ワーキング・グループ 議事要旨

1. 開催日時：令和7年11月21日（金）16:30～19:20
 2. 場 所：中央合同庁舎8号館8階代替講堂（対面・オンライン併用開催）
 3. 出席委員
主査 若田部 昌澄 早稲田大学政治経済学術院教授
主査 滝澤 美帆 学習院大学経済学部教授

委員 土居 丈朗 東京大学大学院経済学研究科教授
同 中室 牧子 慶應義塾大学総合政策学部教授
同 西内 啓 株式会社ソウジョウデータ代表取締役
同 大橋 弘 東京大学大学院経済学研究科教授
同 小西 葉子 筑波大学システム情報系教授/RIETI上席研究員（特任）
同 大屋 雄裕 慶應義塾大学法学部法律学科教授
同 赤井 厚雄 株式会社ナウキャスト取締役会長（オブザーバー参加）
同 井上 裕美 日本アイ・ビー・エム株式会社取締役執行役員（オブザーバー参加）
同 鈴木 準 株式会社大和総研常務執行役員（オブザーバー参加）
-

（概要）

議題

- （1）年内の「経済社会の活力WG」の進め方について
- （2）EBPMアクションプランの新規策定について
- （3）研究・イノベーションにおけるEBPMについて
- （4）進捗管理・点検・評価表等のフォローアップについて

事務局、文部科学省、及び財務省より説明を行い、各議題についての議論を行った。

委員からの主な意見は以下のとおり。

- 主観によるアンケート調査の結果をKPIやKGIに設定しているが、主観に頼った評価だけではなく、客観的な指標も設定すべき。
- 卒業後の所得を測ることは必要であり、文部科学省が実施している調査にこだわる必要はないので、他省庁が実施している既存の調査を活用するなどして挑戦する価値はあるのではないか。

- 学生に必要な学習時間の確保は大事であり、文部科学省から各大学に対してきちんと通達して欲しい。また、文部科学省が旗を振って、インターンシップで学生の学習時間が奪われることがないように、産業界に協力を求めながら取り組んでいくことが大事。
- 理系人材を増やすということを高等教育だけでやるのは限界があるのではないか。高校数学に躓いたときにリカバーする機会がないというカリキュラムの問題もあると思う。アメリカのようなコミュニティ・カレッジみたいなところにおいて、キャリアを取り戻すような機会ができるといいのではないか。
- 入試の際に共通テストを使わずに独自で文系の科目だけで受験できてしまうという間口の広さにより、分からない理系科目を勉強しないということが最適解になっているのは制度がゆがんでいるところではないか。
- 運営費交付金の配分について、本当の問題は事務コストだと思っている。民間企業では与信で部下にコーポレートカード等の権限を渡していて、会社はチェックする権限をもっている。成果が出なければ減額するという方法にすれば先生の生産性は上がるのではないか。
- 主観によるアンケートは調査対象、時期、方法で結果が変わる。
- なぜ日本人は理系に行かないのかという問題は、高等教育だけで解決するのは難しく、小学校、中学校の教育を変えずにはできないと思う。
- 日本の国土はそんなに広くはなく人口も減っており、テクノロジーを使って距離や時間を超えていく世の中になっているのに、進学する大学の場所にこだわらないといけないのか。
- 4年間で教育がきっちりでき、社会が望む人材になれたなら、人生の時間の節約の点からもよい高等教育だと思う。
- 喫緊の課題は規模の適正化であり、地域プラットフォームでは「切る議論」ができず、適正化が実効的に図れるのかはよく考える必要があると思う。プラットフォームに丸投げするのではなく、文部科学省が強制力のない形でもいいので、最適規模や最適配置はどういう形なのかを示すことが第一歩につながるのではないか。

- 運営費交付金が下がっているから稼ぐという話があったが、収入の基本は授業料であり、産学連携が主ではうまく持続的にいかないのではないか。授業料を上げることで質が担保され、いい人材が集まってくるという観点も重要だと思う。
- 新しい学部をつくろうとした場合、既存学部の定員を削ってやりくりするという形は微妙だと思う。本来は、新しいデータサイエンス部みたいな学部を各大学につくり、その学部の授業を社会学部や法学部、経済学部など人が受けて単位がえられるという形がいいと思う。
- 既に地域の核になるような大学が独自にやっている取組を文部科学省として政策に落として横展開していくというやり方にした方が、実用的かつ現場や学生のニーズに合っているものになると思う。
- 収入のデータについて収調や国勢調査の中で学歴を調査するというのもあると思うが、それ以外に行政記録情報を使っていくということが良いと思う。
- 理系進学を責任を高等教育の責任だけにすることは厳しい。小学4年生から文理選択が始まっているというデータがあるほか、日本は文系から理系に行くのは高校の科目選択制度の問題もあり、大学だけで決められるものはあまりないのではないか。
- 大学の定員についても高卒就職における十分な魅力的な市場がないため、みんなが大学に進学するという選択になる可能性もあるので、高卒生の一人一社制の廃止もセットで考えていくことも必要ではないか。
- 私学文系が理系に大規模転換するという点で、都市部の大学の場合は、これ以上施設をつくれないう問題もあり、かなり難しい部分はある。
- 稼得能力を測るということは基本的に本筋だと思っている。アンケート形式の調査はよくないので、政府の統計と組み合わせて調査していくという体制整備に着手するということを早急に考えていただきたい。
- 地方自治体から、特に土木職や建築職の専門職が採用不能の状況であると聞いている。原因の一つとして、地元で教育機関がないということがあり、その事態を防ぐためにも、地域で必要な人材を育てていくという体制を維持することは極めて重要。
- 物価や人件費の上昇への対応と、予算にメリハリをつけて機能を強化するという話

は、区別して考えないと何が行われているのか極めて把握しにくい。インフレや賃上げは普通のことになっていくと思われるため、それらへの対応の考え方の整理が来年以降の予算の考え方のベースにもなる。今年はその点が極めて重要。

- 特許を何でも取れば良いのかという話があったが、特許の価値は事前に予測することが難しいという側面があり、特許庁で審査されたものは全く新規性がないということにはならないと思う。更に言えば国際的なPCT出願も含めて管理したほうが産業的にはいいのではないかと思う。
- トップ10%論文の割合には疑問があり、分母を減らせばパーセントは上がるので、トップ10%になる論文以外は投稿を制限すればよい。しかし、研究力の低下ということになってしまうので、割合をモニタリングしつつ、最終的に追いかけるのはトップ10%論文数にした方がいいのではないか。
- 各分野におけるトップ10%論文の具体的な基準のイメージを全ての研究者や学生にもインプットされている状態にすることで、論文の質におけるコミュニケーションが明確になるのではないか。
- 第7期科学技術・イノベーション基本計画において、政府の投資額や官民でいくら増やすというような金額を示すのであれば、何を成し遂げたいからこの金額になっているという関連付けを第6期以上にしていただかないといけない。
- 第7期の計画を策定するということと連動して、進捗管理・点検・評価表のKPIやEBPMアクションプランのKPIについても、関連付けられるものは入れる必要があると思う。
- 現状で、日本の研究機関が世界と比較して優れているところも評価することが大事であり、せっかくのいいところを損失することになりかねない。日本が高等教育機関を教育と研究の大学に分けたいというわけでないのであれば、研究と教育が相互でつながり全体的に成長していくようなKPIを考える必要がある。
- 今回は国際卓越研究大学制度を主軸に議論がされたが、全体の科学技術行政としてどのようなKPIを設定するかは別途、一体的に議論する必要がある。
- 日本には寄付文化がないため、お金を出したくなる箱を如何につくるかというところのKPIが大事ではないか。ふるさと納税やクラウドファンディングなどもそうだが、企業がお金を出しやすくなるのはどういう状態かということスポーツや文化の分野でも

考えて良いと思う。

- 昨年12月に教師の働き方改革について文科省と財務省の合意があり、中間段階で状況を検証することが盛り込まれた。これも改革実行プログラムに反映すべきではないか。
- スポーツ庁の政策目標の範囲が非常に広く、各省庁間でやっていかないと実現できないような目標になっており、この枠組みでスポーツ庁として何をするのかをもう少し整理した方がよいと思う。
- 日本の美術品は圧倒的に個人の所有率が高いため、いかに美術館に個人所有の美術品が相続時などに集まるようにするかということを、税制も含めて仕組みを考える必要がある。
- 文化庁は予算が少ないという現状があるので、まちづくりや都市再生を所管している国土交通省等と組んで相互にメリットがあるという使い方をしていかないと事業が前に進んでいかないと思う。